

安齋育郎氏の「ウクライナ戦争論」に学ぶ質問への答え

安齋育郎

1940年、東京生まれ。1944～49年、福島県二本松にて疎開生活。

東京大学工学部原子力工学科第1期生。工学博士。東京大学医学部助手、東京医科大学客員助教授を経て、立命館大学経済学部・国際関係学部教授、現在名誉教授。同大学国際平和ミュージアム・終身名誉館長。専門は放射線防護学、平和学。

2011年、定年とともに、「安齋科学・平和事務所」(Anzai Science & Peace Office, ASAP)を立ち上げ、以来、2023年9月までに福島原発事故の被災者支援のため140回の調査・相談・学習活動。

平和のための博物館国際ネットワーク(INMP)名誉ジェネラル・コーディネータ。日本平和学会・理事。ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会・副代表。詩人尹東柱(ユン・ドンジュ)記念碑建立委員会・代表。

2021年3月11日、福島県双葉郡浪江町の古刹・宝鏡寺境内に第30世住職の早川篤雄氏(2022年12月29日逝去)と連名で「原発悔恨・伝言の碑」を建立するとともに、隣接して、平和博物館「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」を開設。現在、その館長。

2003年、ベトナム政府より「文化情報事業功労者記章」受章。2011年、「第22回久保医療文化賞」、韓国ノグンリ国際平和財団「第4回人権賞」、2013年、日本平和学会「第4回平和賞」、2021年、ウィーン・ユネスコクラブ「地球市民賞」などを受賞。

著書は、『だます心 だまされる心』(岩波書店、2005年)、『語りつごうヒロシマ・ナガサキ』(全5巻、新日本出版社、2014年)、『語りつごう沖縄』(全5巻、新日本出版社、2019年)、『私の反原発人生と福島プロジェクトの足跡』(かもがわ出版、2021年)、『戦争と科学者—知的探求心と非人道性の葛藤』(かもがわ出版、2022年)など、約150点。

いろいろご質問を有難うございました。私がライフワークとしている福島被災者支援の活動もあって、またこの間、パキスタンのサイド・シカンダー・メディ教授から10,000語以上の長い英文エッセイの執筆を依頼されていたこともあり、加えて、日々のウクライナ情報の発信を含め、83歳としては年齢不相応の多忙な日々を過ごしていたため、大変質問への回答が遅くなり、申し訳なく思います。すみませんでした。

さて、『ウクライナ戦争論』(104頁、フルカラー、図版満載、1冊250円)をお読み頂ければご質問のかなりの部分は氷解するものと思いますし、この本に書いてあることがインチキかどうかは分かって頂けるものと確信しています—これがまずは第1印象ですね。

「ロシア批判、ウクライナ支援」の活動に熱心に取り組んでこられた方々が主催する会合に呼ばれて行ったのですから、ウクライナ戦争観が全く違う講師の話の聞けば、驚き・桃ノ木・山椒の木、信じていいものかどうか、講師はフェイクを語っているのではないかと疑うのは当然のことでしょう。皆さんからの質問票や会場での意見表明からして、多くの皆さんがウクライナ戦争を「非道なプーチン大統領に率いられたロシアによる悪逆非道な侵略戦争」と認識しておられることを改めて認識しました。

しかし、それは、重大かつ深刻な事実誤認を含むと思います。

一人の平和研究者として事実関係をつぶさに調査・検討した結果として私が到達したウクライナ戦争観は、会場におられた大半の方々とはほとんど180度異なります。

しかし、私は自分の現状認識には揺るぎない確信をもっています。幾多の批判的なご質問にもかかわらず、この戦争は「ロシアの戦争」ではなく、「アメリカの戦争」であるという確信は微動だにしません。

冒頭に述べたとおり、ご質問の大半は、拙著『安齋育郎のウクライナ戦争論』をじっくり読んで頂ければ氷解するものと思いますが、ご質問に見られたいくつかの論点ごとに解説したいと思います。

①この戦争の性格

この戦争は、ロシアが好き好んで起こした「侵略戦争」などでは決してなく、2009年に発足したアメリカのバラク・オバマ政権のもとでウクライナ担当となったジョー・バイデン副大統領が、ヴィクトリア・ヌーランド国務次官補と協力して7000億円余の巨費を投じて2014年2月にユーロ・マイダン・クーデターを起こし、2010年の大統領選挙で正式に選ばれていたヤヌコヴィッチ大統領を暴力的に倒して親米傀儡のポロシェンコ政権をつくり、「NATOは1インチも東方拡大しない」という約束を反故にしてロシアと国境を接するウクライナのNATO加盟を促して「第2のキューバ危機」のリスクを創り出しただけでなく、アゾフ大隊などウクライナの極右民族主義者(いわゆる「ネオナチ」)を含む民兵集団を正式に政府軍に編入して東部ドンバス地方のロシア語話者に民族浄化まがいの軍事弾圧を加え、2014年以來のこの「ドンバス内戦」を通じて開戦時までに10,000人を超える人々を犠牲にしてきた結果として誘発された戦争であることは疑う余地がありません。

アメリカは、ウクライナのNATO加盟問題をテコにロシアを戦争に引きずり込み、軍需産業レイセオン・テクノロジーの重役だったロイド・オースチン国防長官が公言して憚らないように、「ロシアを弱体化させる」ことを目論んでいます。

そして、NATO諸国を対ロ制裁に巻き込み、ドイツをはじめとしてロシアの天然ガスなどのエネルギー資源に依存してきたヨーロッパ諸国の経済を混乱に陥れ、ロシアに依存していた天然ガスを、アメリカの液化天然ガス(LPG)依存に転換させてアメリカ人勝ち状態をつくる—これこそが、21世紀型のアメリカの世界戦略の一環として、10年以上にわたって周到に準備されてきたウクライナ戦争の本質であると確信しています。



バラク・オバマ
大統領



ジョー・バイデン
副大統領



ヴィクトリア・ヌーランド
国務次官補



ビクトル・ヤヌコヴィッチ
大統領



ペトロ・ポロシェンコ
大統領

※キューバ危機:1962年、旧ソ連がキューバにミサイル発射基地を建設しつつあった計画を契機に起こった米ソの対決で、沖縄では核戦争一歩手前の体験をしました。アメリカの施政下にあった沖縄で、キューバ危機のさなかの1962年10月28日未明、嘉手納のミサイル管理センターから読谷村(よみたんそん)のメース B 核巡航ミサイル発射基地に「4発の核巡航ミサイルを発射せよ」という核ミサイル発射命令が届いたのです。

ミサイル発射命令は、技師、副官、発射指揮官の順で暗号がチェックされるのですが、この時届いた発射指令に関する暗号は、各自に予め与えられていた暗号とすべて一致し、暗号照合プロセスを通過してしまいました。

しかし、最後に核攻撃の標的情報を読み上げた段階で、1基だけがソ連向けで残りの3基が別の国向けだったことに指揮官が不審を抱き、嘉手納のミサイル管理センターに照会して誤報であることがわかり、かろうじて核兵器の発射は回避されました。まさに、危機一髪でした。

同じ頃、アメリカ海軍の艦隊が、キューバ近くのサルガッソ海でソ連の潜水艦 B-59を見つけ、演習用の爆雷を投下して爆発による信号で B-59 に「もう発見したから海上に浮上せよ」という信号を送りました。

しかし、B-59の方はこれをアメリカ側からの攻撃と考え、爆雷の攻撃から逃れるために深度を下げました。深く潜ると電波の受信が困難になって情報が遮断され、B-59は「米ソが開戦したのかどうか」を知ることも不可能になりました。

こうした事態のもとで B-59 の艦長バレンティン・サビツスキーは「米ソが開戦した」と判断し、核魚雷を発射する意思を固めました。核魚雷の発射には3人の士官(副艦長、政治将校、艦長)による全員一致の承認が必要でしたが、ヴァシーリイ・アルヒーポフ副館長だけが発射を頑なに拒否、熱くなっていた館長を説得してかろうじて核魚雷発射を回避しました。これもまた危機一髪でしたが、アルヒーポフは「全人類を救った男」と言われました。

40 年後の 2002 年、ロバート・マクナマラ米国防長官は、「当時のわれわれの認識以上にわれわれは核戦争に近づいていた」と語りました。核大国に隣接して各基地を置くような試みは無謀です。

②ドンバス内戦

質問票などから察すると、日本を含む西側報道で取り上げられてこなかった「ドンバス内戦」でのウクライナ・ネオナチ政権のドンバス地方のロシア系住民に対する暴虐をご覧になっていない方が多いように感じましたので、下の映像をぜひご覧下さい。必見映像です。

これらを見ることなく、ウクライナ・ネオナチ政権を擁護・免罪するのは反人権の側に与することになるでしょうし、この戦争の性格を大きく見誤ることにもなるでしょう。2014年のユーロ・マイダンクーデターの後、ドンバスの住民を殺しにかかったのは明白に極右民族主義に毒された(ウクライナ語を話すウクライナ人を代表する)ポロシェンコ政権であって、それ以外ではありません。

◆タチアナ・ボルシュ監督『ドンバス—昨日・今日・明日』(54分、日本語字幕付き、必見映像)

<https://odysee.com/@JAJFA:2/JAJFA-3.26.2022-DONBASS-PRELUDE-TO-WAR:a?r=E4t8hWeHMbD8Pwm1omPY1doYnMRt1ZoU>



◆アンヌ＝ロール・ボネル監督『ドンバス 2016』(54分、日本語字幕付き、必見映像)

<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4>



「私たち」=ウクライナ語を話すウクライナ人、「彼ら」=ロシア語を話すウクライナ人。



アンヌ＝ロール・ボネル監督のドキュメンタリーでは、最後にドンバスの住民が、「ポロシェンコなんか汚物まみれのアメリカに行って、オバマのケツの穴でも舐めてりゃいいんだ！」と吐き捨てるように言った言葉は、上品ではありませんが彼らの怒りをよく表しています。

2014年にロシアは国連でもドンバスでのウクライナ軍によるジェノサイドについて訴え、当時はその様子を伝えたNHKも「ウクライナ代表の説明は支離滅裂だった」と批判的に伝えていましたが、2022年にウクライナ戦争が始まると、NHKを含む日本のメディアは、ウクライナ側の非人道的行為については一切報道しなくなりました。

③オバマ政権

また、バイデン副大統領がバラク・オバマ政権下でユーロ・マイダン・クーデターを画策して親米傀儡政権を作ったことについては、オバマ大統領自身もアメリカの関与を認めていることですが、皆さんの質問票では、この時期のアメリカの対ウクライナ政策に関する質問もありませんでしたので、アメリカがこの戦争を誘発したユーロ・マイダン・クーデターを含む歴史的プロセスには殆ど関心がないか、これまで注目したことがないということなのでしょう。この点については『ウクライナ戦争論』をしっかりと読み頂ければと思います。

オバマ政権も米メディアの多くも、ユーロ・マイダン・クーデターを「腐敗した残忍な(ユヌコヴィッチ)政権に対する自然発生的な民衆の蜂起」として描いていますが、実際はアメリカが50億ドル(7,000億円余)を投じて親米傀儡政権をつくるシナリオの一環でした。アメリカはウクライナ憲法まで変えさせて、首相がEU及びNATOに加盟するために努力する憲法上の義務があるとまで決めました。(2019年2月7日、ウクライナ憲法第116条「ウクライナ首相はNATOとEUに加盟する努力目標を果たす義務がある」)

また、ジョー・バイデン副大統領は次男のハンター・バイデンをウクライナ最大級の天然ガス会社ブリスマ・ホールディングスに年俸100万ドルのコンサルタントとしてねじ込み、その会社の不正疑惑が問題となるや、捜査担当のヴィクトル・ショーキン検事総長の首をすげ替えなければアメリカからの10億ドルの融資をやめると脅し、ついに検事総長を更迭しました。

ブリスマのオーナーは大富豪イホール・コロモイスキーですが、彼は、ソ連邦が崩壊した時に国有財産が民有化される過程で大金持ちになったオルガルヒと呼ばれる大富豪の一人で、あの悪名高い極右民族主義者集団アゾフ大隊を自分の私兵として2014年の結成以来ずっと資金援助して育てていた人物であり、また、自分の映画会社所属のコメディアンだったウオロディミール・ゼレンスキーをテレビドラマ・シリーズ「国民の僕(しもべ)」の主演にして大評判をとり、実際の大統領へと押し上げた人物

でもあります。アゾフ大隊はネオナチとして有名でしたが、ポロシェンコ政権下でウクライナの正規軍に編入され、ウクライナは世界で唯一「正規軍にネオナチがいる国」になりました。彼らは、ドンバス地方のロシア系住民への攻撃の主力を担いました。

最近、コロモイスキーは、資金洗浄(マネー・ロンダリング)と横領の疑惑でウクライナ当局から起訴されています。

④「侵略」と「人道的介入」

さらに、国境を踏み越えて軍事力を行使したのだから「侵略」だという点については、「人道的介入」という視点からも再考して頂ければと思います。

国境を超えた軍事力の行使には、「侵略戦争」とは別に、「深刻な人権侵害などが起こっている国に対し、人道主義の理由から他の国家や国際機構などが主体となって軍事力をもって介入する」人道的介入と呼ばれる範疇があります。

この「人道的介入」という概念は、冷戦の終結以降、1994年のルワンダでのツチ族の虐殺や、1995年のボスニアにおける殺戮事件のような酷い人権侵害が起こったため、コフィ・アナン国連事務総長が、国連安全保障理事会が人道的介入を許可する際のガイドラインを決める必要性を提唱したのが始まりでした。検討結果は「保護する責任」構想としてまとめられましたが、それは、「**人々を保護する主要な責任は国家自身にあるが、内戦などによって民衆が深刻な被害を受け、かつ、その国家がそれを回避または防止しようとしな**いときには、**国際による保護する責任が不干渉原則に優越する**」という基本原則でした。

2014年以降のウクライナのドンバス内戦状態は、客観的には上の「内戦などによって民衆(ドンバス地方のロシア語話者)が深刻な被害を受け、かつ、その国家がそれを回避または防止しようとしな

いとき」にぴったり当て嵌まるどころか、ウクライナ政府軍が東部ドンバスのロシア語話者を大砲や戦車や爆撃機で攻撃している訳ですから、一層深刻な事例です。

ロシアは国連安全保障理事会で、いわゆる「ジェノサイド」を含むドンバスにおける反人権的状況を訴え、国連が「保護する責任」を果たすことを求めましたが、アメリカ・イギリス・フランスなどは耳を貸さず、業を煮やしたロシアが、独立を宣言しているドンバス地方の二つの共和国(ドネツク人民共和国およびルハンスク人民共和国)を国家として認知した上で「友好協力相互支援協定」を結び、それらの国の要請に応える形式を踏んで2月24日に「特別軍事作戦」に踏み切りました。ウクライナ戦争下では、ロシア側が解放した地域を訪れたロシア兵に住民が拍手を送り、握手や抱擁を求め、キスをして歓迎し、時には「遅かったじゃないか」とさえ言っている姿は、ロシア側が解放地域に食料や生活・学習物資などを供給している実態とともに、「侵略戦争」のイメージとは決定的に違っていると感ずります。まさに「解放戦争」の感じですね。

よく、ロシアの「特別軍事作戦」は「国連憲章違反の侵略戦争だ」という論点がありますが、こうした主張をする人が「国連憲章」をどれくらい読み込んでおられるのかは分かりません。この問題に関連する国連憲章は、第1章(目的及び原則)の第2条4項でしょう。

4項 全ての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない。

ロシアは「武力による威嚇又は武力の行使」をしたのだから「国連憲章違反」だという主張です。ところが、この4項の前には3項として次のような規定があります。武力行使などが起こらないように、国

連加盟国は事態を平和的に解決する必要があるとされています。

3項 すべての加盟国は、その国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危うくしないように解決しなければならない。

先に書いたように、ロシアはこの事態を「国際の平和及び安全並びに正義を危うくしないように解決」するために国連が「保護する責任を取ることを主張しましたが、国連安全保障理事会ではアメリカ、イギリス、フランスの西側常任理事国の拒否権もあり、国際社会が国連憲章第2条3項の責任を果たすことはありませんでした。

そこで、ロシアは国連憲章第51条の規定により、独自の行動を選択し、「特別軍事作戦」を実行しました。

第51条 この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持又は回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基く権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない。

ここにいう「自衛権」には「個別的自衛権」と「集団的自衛権」があります。「個別的自衛権」は、一国が自国に対する武力攻撃を排除するために武力を行使するための法的根拠であり、今回はロシアが直接攻撃された訳ではないので、これには該当しません。一方の「集団的自衛権」は、一国が、他国に対する武力攻撃について、自国は直接に武力攻撃を受けていないにもかかわらず、武力攻撃を受けた他国と共同して反撃に加わるための法的根拠です。ロシアはこの国連憲章7章51条の「集団的自衛権」に従い、またロシア連邦院による承認を得て、2月22日に連邦議会によって批准されたドネツク人民共和国とルハンスク(ルガンスク)人民共和国(ともに2014年に独立を宣言)との友好および相互援助の条約を遵守するために特別軍事作戦を行うことを決定したとされ、この「特別軍事作戦」の目的は、ドンバス地方でジェノサイドにさらされてきた「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」の独立を宣言しているドネツク州とルハンスク州の「ロシア系住民」の保護であると述べています。決して領土的野心やウクライナ文化の抹殺などを目的とした作戦ではありません。

整理すると、ロシア側の国際法上の主張は、以下の通りです。

- ① ウクライナ内・親ロシア 2 地域が(住民投票の結果も踏まえて)2014年に独立を宣言した。
- ② ロシア連邦院が2022年にこれら2国を国家として承認した。(承認は国家の自由裁量行為なので国際法的な非難を受けない)
- ③ この親ロシア 2 国家が、ウクライナ側から攻撃を受けたと主張した。(ニカラグア事件国際司法裁判所判決の例。下記注を参照)
- ④ この新国家からロシアと締結した「友好協力相互支援協定」に基づいて援助の要請があった。
- ⑤ この新国家とロシアの間の集団的自衛権に基づいてロシアが軍事行動をとった(国連憲章第 51 条第 1 段)

国際法の分野は未成熟ですので、その解釈をめぐるっては専門家の間でも異論があります。問題は、ドンバスのロシア系のウクライナの人々が言われのない軍事弾圧を受けて殺されている実態を国際法との関係で「解釈」するのではなく、国際社会がどのような救済の手を差し伸べることができるかこそが本質的な問題でしょう。国連が実質的に欧米側によって支配されている状況の中で、国連憲章を振り回す思考法は再考が必要なように思います。

『ウクライナ戦争論』を知人の国際法学者に送ったところ、次のような返事が来ました。

「西側によるフェイクニュースを痛快に批判されており、たいへん勉強になりました。私もフェイクニュースに振り回されている一人であることを認識しました。感謝申し上げます。ただ、国際法の研究者としては、ロシア側にどのような正当化理由があったとしても、またたとえドンバス地方などでナチのような集団殺害がウクライナによって行われていようと、武力行使を最初に行った国が侵略者であるという結論を覆すことができません。『ウクライナ戦争論』は、世論に一石を投じる貴重な貢献をされました。私もロシアびいきでもなく、そしてウクライナびいきでもないのですが、最近、国際法嫌いになっています。法とは権力者の権力行使を制御するものであろうと考えているのですが、大国に無力な国際法の現実を改めて認識させられ、国際法初学者と同様、国際法は法なのかという素朴な疑問に苛まされています」。

※ニカラグア事件国際司法裁判所判決＝ニカラグアに対してアメリカがとった軍事行動の違法性をめぐって1984年4月9日にニカラグアはアメリカの違法性や賠償めぐって国際司法裁判所(ICJ)に提訴しました。1986年6月27日に判決が下され、ICJはアメリカの行動の違法性を認定しましたが、アメリカが賠償を実行しないまま、ICJは1991年9月26日に裁判終了を宣言しました。

国家間の武力紛争の違法性が裁判の場で争われることは稀なことですが、中でもニカラグア事件のICJ判決は国際法上の集団的自衛権行使のための要件や武力行使禁止原則の内容について初めて本格的な判断がなされた判例で、極めて重要な意味を持ちました。しかしニカラグアへの損害賠償などを命じたICJ判決をアメリカが履行しなかったため、ニカラグアは判決の履行を求めて国連安全保障理事会に提訴しましたが、再度アメリカの拒否権行使によって否決されました。

⑤「市民を攻撃対象にするな」というプーチンの指示

ロシアの「特別軍事作戦」において、プーチンが「市民を攻撃対象にするな」と指示していることはよく知られていることですが、それは実際の数字にも表れています。

国連人権高等弁務官事務所の発表によると、2022年12月18日時点での民間人犠牲者数は7,254人でしたが、現時点では、この数は約14,000人に増加していると推定されています。死傷者(双方の兵士、傭兵、国軍大隊、領土防衛隊を含む)に占める民間人の割合は「約2.5%」とされていますが、近現代の武力戦争における民間人の死傷者の割合は、第一次世界大戦42%、第二次世界大戦67%、朝鮮戦争74%、ベトナム戦争46%、ユーゴスラビア戦争56%、アフガン戦争28%、イラク戦争67%、シリア戦争28%、イエメン戦争13%などで、ウクライナでの約2,000キロに及ぶ前線にもかかわらず、「民間人の死傷者は驚くほど少ない」と評されています。

ロシア軍は、軍と無関係な市民の住宅地などを攻撃対象にすることはありません。ウクライナ軍は、例えばマリウポリの劇場爆撃事件、ブチャの大虐殺事件、クラマトルスク駅爆撃事件のように、自国民を対象に市民を殺傷し、ロシアのせいにするのが少なからずあります。この点は『ウクライナ戦争論』の31～45頁の解明をよくよくご覧下さい。

最近でも、2023年9月6日、ゼレンスキー大統領が「ロシアがコンスタンチノフカ(ドネツク)の市場をミサイルで攻撃して16人が死亡した」と発表しましたが、監視カメラの映像、車の屋根に映ったミサイルの飛行方向、着弾前に住民が見上げている方角、爆発したミサイルの破片などの関係から、このミサイルは、ウクライナ軍がドルジキフカ方面から発射したAGM-88 HARMと推定されることが明らかにされています。AGM-88 HARMの残骸はドネツクの各地域で相当数発見されていることも知られています。

日本のマスコミは必要な検証もしないまま、NHKも読売新聞も「ロシアによる砲撃」と報じましたが、厄介なことに事実関係が判明した後も決して修正報道がなされないことです。

日本での報道(死傷者数もまちまち)

The image shows two news articles side-by-side. On the left is an NHK News Web article titled "ウクライナ東部ドネツク州の商店街にロシア軍の攻撃 17人死亡" (Attack on a shopping street in eastern Ukraine, 17 deaths). It reports that on September 6th, Russian forces attacked a shopping street in Donetsk, killing 17 people and injuring 32 others. On the right is a Yomiuri Shimbun Online article titled "ウクライナ東部の工業都市にミサイル攻撃、16人が死亡...市場や薬局など被害" (Missile attack on an industrial city in eastern Ukraine, 16 deaths... damage to market and pharmacy). It reports that on September 6th, a Russian missile struck an industrial city in eastern Ukraine, killing 16 people and injuring 34 others. The missile missed its intended target and landed in a busy street, causing significant damage.

事実

<https://sputniknews.jp/20230919/17142879.html>

The image shows a screenshot of a Sputnik News article. The main headline is "Evidence Suggests Ukrainian Missile Caused Market Tragedy". The sub-headline reads: "Witness accounts and an analysis of video and weapon fragments suggest a Ukrainian missile failed to hit its intended target and landed in a bustling street, with devastating consequences." The article includes a quote: "A missile's reflection seen on the roofs of cars indicates its direction of flight moments before it struck a market in Ukraine." A yellow box highlights the text: "証拠によれば、マーケットの悲劇を起こしたのはウクライナのミサイル" (Evidence suggests that the tragedy at the market was caused by a Ukrainian missile). Another quote states: "爆発直前に車の屋根に映ったミサイルの影は、ウクライナのマーケットを攻撃したミサイルが飛んできた方向を示している。" (The shadow of the missile reflected on the car roof just before the explosion indicates the direction from which the missile that attacked the market in Ukraine came).

それでも1万人以上の市民が亡くなっているのは、ウクライナ側が「野蛮な戦闘方法」をとっているからだと言われています。例えば、①ウクライナ軍が都市部に大砲を設置していること、②学校や病院を兵舎や武器の保管場所として利用していること、③民間人が住む都市で防空システムを使用していること(ウクライナの「住宅への攻撃」と言われているものは、実質的にすべてウクライナの防空システ

ムによるもの)、④展示会、レストラン、ホテルなど公共の場所で軍事関係の会議などを開催すること、⑤極右民族主義者集団がウクライナ市民を「人間の盾」として立てこもる戦術をとってきたこと、などです。



子どもたちを陣地の前に座らせるアゾフ流戦法。こうすればロシアが攻撃しない。

ロシアの攻撃能力からすれば、もしも市民を殺傷するつもりがあれば、市民住宅地や病院などを攻撃するのは容易なことです。プーチンはそれを禁じています。軍人の集結場所や軍事施設を目標とする戦法をとっていますが、上にあげた理由でそこでは市民が巻き添えになるケースが避けられずあるということです。

日本の報道では欧米メディアと同じく「ロシアのせいにしてよう大作戦」の報道姿勢が主流なので、ウクライナ側に被害が出れば「ロシアの仕業」として報道されることが多いため、「ロシア＝悪」のイメージがメディアによってますます拡散・深化されていきます。

⑥なぜプーチンを批判しないのかという質問

私はプーチンは批判しないなどと決めていません。批判すべきことがあれば、ちゃんと批判します。この戦争についてプーチンが批判されるべき点があるとすれば、まんまとアメリカの戦略に乗せられて戦争に引きずり込まれたということでしょうか。しかし、もしかすると、戦争に引きずり込まれることを承知の上で、ウクライナにおけるロシア語話者擁護を理由に、ドネツク人民共和国やルガンスク人民共和国をロシア連邦に編入するチャンスととらえての行動かもしれません。

この質問の背景には、「プーチン＝悪逆非道な独裁者」といった思い込みがあるのでしょうか、プーチンの人となりのことはどの程度にご存じでしょうか。

アメリカの社会派の映画監督として知られるオリバー・ストーンは 2015 年から 2 年間かけてプーチン大統領に 30 時間以上密着インタビューし、その模様を連続ドキュメンタリー番組として制作し、本としても刊行したことはご存じの方も少なくないでしょう。

番組放映直後のアメリカメディアの反感は強烈で、ニューヨーク・タイムズは「呆れるほど寛大なインタビュー」と論評し、CNN やワシントン・ポストを含む主要メディアは「ロシアのプロパガンダのような番組だった」と批判しました。ところが一般のアメリカ人の評価はその真逆で、アマゾンでは 80% の人がオリバー・ストーンの著書に 5 つ星を付け、「反ロシアの雰囲気の中で健康的な解毒剤」とコメントする人もいました。オリバー・ストーンのプーチン評は、「あのロシアの筋肉男(＝プーチン)は非常に聡明で、歴史や文学に通じ、政治や軍事の細かな事実や数字にも強く、ジョークもチャーミングで、

なによりも知的であり、繊細に見える」というものです。日本では「プーチンは悪魔の独裁者」という欧米メディアの刷り込みがかなり徹底しているので、オリバー・ストーンのようにプーチンに好意的な評価をしたらそっぽを向かれるに相違ありません。ちなみに、オリバー・ストーンとは原水爆禁止運動の関係で長崎で懇談したことがあります。自分の主張を持った知的な人物で、「日本人は親切だし、聡明な知識人もいるし、豊かな文化を持っているが、いかんせん主権がない」と言われました。「アメリカの言いなりだ」ということです。国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄した憲法9条をもつ国としては、他国で起きた紛争とはいえ「中立」を保って和平にこそ積極的な役割を果たすべきだったでしょうが、ここでもアメリカの陣営に与し、経済制裁に加わってロシアからは「非友好国」扱いを受け、結果として北方領土問題や平和条約締結の問題の解決を遠のかせてしまいました。これで良かったのでしょうか。

さて、ロシア連邦の立法府はロシア連邦議会で、大統領専断の独裁国家ではありません。

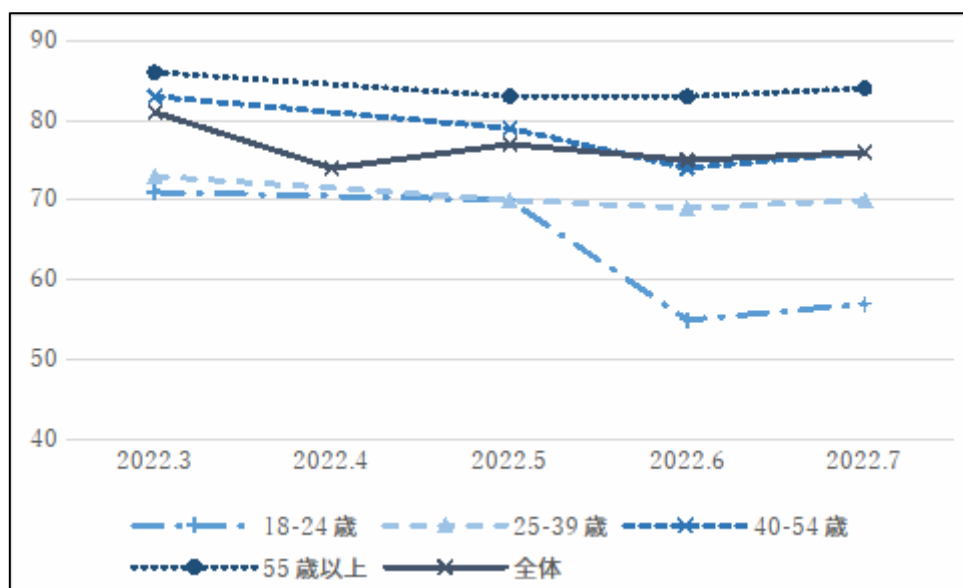
連邦議会は、連邦院(上院)と国家院(下院)から構成される両院制議会で、現在の第一党は連邦院、国家院ともに「統一ロシア」です。ロシアの主要政党は、統一ロシア(右派、現在の与党)、ロシア連邦共産党(極左)、政党エル・デー・パー・エル(極右)、公正ロシア(左派)、祖国(左派)、市民プラットフォーム(右派)など、多様です。政権が特定の極端な考え方や認識を国民に押しつけようとしても、それは無理でしょう。

連邦議会が決めた「特別軍事作戦」の国策に反対した市民が当局によって抑圧されたというニュースがありましたが、残念ながら戦争のような国策遂行の状況下ではどこの国でも反対派が抑圧・弾圧されます。日本で1925年に成立した治安維持法は反国家的な社会運動を弾圧するための希代の悪法ですが、1945年に廃止されるまでに約50万人の日本人が逮捕され、約75,000人が検察に送られ、そのうち2,000人ほどが拷問で虐殺されるか、獄死しました。私は宇治市の人々と協力して韓国の詩人・尹東柱(ユンドンジュ)の詩碑を宇治川の河岸に建立しましたが、彼もまた日本留学時代に治安維持法違反容疑で逮捕され、27歳の若さで福岡刑務所服役中に獄死しました。なぜ宇治川河畔に詩碑を建立したのかというと、同志社大学在学中に尹東柱が額由じとともに宇治川にハイキングに訪れ、人生最後の写真を残したことにゆかりを見出したからです。たったそれだけの「縁」ですが、平和学でよく言われる“Think globally, act locally”(地球規模で考え、地域から行動せよ)、“Think locally, act globally”(地域から問題提起し、地球規模で行動せよ)の考え方の実践に外なりません。

こうした「権力による弾圧」は何も昔のことではなく、私自身も反原発運動がらみで「反国家的イデオログ」と見なされ、東大助手時代に凄まじいアカデミック・ハラスメントを受けました。私は東京大学工学部原子力工学科の第1期生で、日本の原子力発電を担う高級技術者になることを期待されていたが、日本政府の原発開発政策への疑問から反原発に転じ、とりわけ1972年の日本学術会議主催の初の原子力問題シンポジウムの基調講演で「日本の原発政策を点検する6項目の基準」を提起して日本政府に「落第」の烙印を押して以来、「反国家的イデオログ」と見なされて、17年間に及んだ東大助手時代には陰湿で反人権的な「いじめ」を体験しました。研究・教育体制から外され、主任教授に毎日怒鳴られ、教授命令で教室員は安齋とは口をきかず、隣席には東京電力のスパイが配置されて日中の地域住民との電話のやりとりなどがスパイによって傍受され、午後5時に東京電力本社に報告されましあつい、講演に行けば尾行が尽くなど、ある週刊誌が「ガラスの檻に幽閉17年」という特集を組んだ程でした。国家公務員でありながら国策批判を行なった訳ですからこうした弾圧は覚悟の上ですが、2011年の福島原発事故を防げなかった大きな悔恨の念はありますが、生き方の問題としてわ

が人生に悔いはありません。この回答書が遅くなった理由の一つは、パキスタンの Syed Sikander Mehdi 教授から“Lifelong Struggle for a Peace Promoting Nuclear-free Society“(核兵器のない平和な社会を求める生涯の闘い)という長い長い英語のエッセイを書くことを求められていたためです。このエッセイの中でも東大でのアカデミック・ハラスメントのことは欠かせないエピソードとして紹介しました。権力に弾圧はつきものですから、国策批判者にはそれなりの覚悟が不可欠です。

ウクライナ戦争についてはロシアでも戦局の様子を含めてさまざまな情報が飛び交っているでしょうが、どの情報を信じるかは国民によって違います。しかし、それにもかかわらず、プーチン政権のウクライナに対する「特別軍事作戦」は驚くほどの高い割合で国民から支持されています。18歳～24歳の若い層でやや低い傾向があるのは、場合によっては自分たちが戦場に赴かなければならないという気分を反映してのことでしょうか、それでも50%以上の支持率です。



⑦「ウクライナが勝つのか、ロシアが勝つのか」

日本の報道を見聞きしていると、ウクライナ軍が領土を奪還したといった「ウクライナ軍優勢」を印象づける情報しか入ってきませんが、戦局の現実とは全く違います。

アメリカの元軍人のダグラス・マクレガー(元アメリカ大統領顧問)やスコット・リッター(元アメリカ海兵隊情報将校、元国連兵器査察官)らは、ウクライナが直面している厳しい現実を突き付けています。

ダグラス・マクレガー氏はすでに 2023 年 8 月の段階で、「進軍も撤退もできず多数の死者や重傷者を出しているウクライナ軍が部隊単位でロシア軍に降伏している」として、「崩壊の瀬戸際にある」と指摘していました。マクレガー氏は、8 月初旬の段階で、ウクライナ軍の累積戦死者数を約 30 万～35 万人、戦傷者等を合わせた損耗は約 60 万～80 万人に達したと見積もっており、ウクライナ軍の 6 月の「反転攻勢」開始時点の基幹戦力は、約 3 万～3.5 万人が NATO 加盟国で訓練された兵員で、総兵力は約 20 個旅団、約 6 万人と見積もっていました。しかし、「反転攻勢」開始以降その約半数が死傷し、7 月中旬には約 10 個旅団、3 万～3.5 万人に減少したとみられているということです。マクレガー氏は、7 月中旬に行なわれた政治評論家マイケル・サヴェジ氏によるインタビューで、ウクライナ軍は「反転攻勢」の失敗で 2 万 6,000 人の兵士を失ったと指摘し、ウクライナ政府はこの数字を必死に隠そうとしていると述べました。そして、「ゼレンスキー氏とその将校たちは絶望に陥っている。彼ら

はずでに敗北し、自分たちの軍には何も残っていないことを理解している」とも述べました。

ベトナム戦争時のソニミ事件の報道でピューリッツァ賞を受賞したアメリカのジャーナリスト・シーモア・ハーシュ氏は、ウクライナの「反転攻勢」が失敗したため、西欧のメディアはこれについて報じなくなったと述べています。

また、スコット・リッター氏は、2023年9月初旬、「ウクライナの全面敗北が、ロシアとの紛争で考えられる唯一の結果」であると言い、「ゼレンスキー政権はずっと前にロシア側から和平協定を提案されていたが、西側支援者に煽られて戦争を選択し、今、その運命は決定した」と明言しています。実際、『ウクライナ戦争論』で解説したように、2022年3月下旬には和平合意が達成される直前までイスタンブールでの交渉が進んでいましたが、欧米側の意向でゼレンスキーが「和平交渉路線」から「戦場での勝利路線」に転換し、ブチャの大虐殺事件(2022年4月3日)やクラマトルスク駅爆撃事件(2022年4月8日)などを演出、国民に「ロシア憎し」の感情を植え付ける印象操作を行ないました。これらが本当はウクライナの仕業であることについては、『ウクライナ戦争論』に解説があります。

スコット・リッターは、また、「ロシアはウクライナ領土を占領する目的で紛争に参加したわけではない」と述べ、プーチン大統領は紛争に関して、「ウクライナの非ナチス化、非軍事化、ウクライナのNATO加盟撤回」などの目標と目的を列挙し、それを達成するために取り組んでいるとし、「現状では、ウクライナや西側諸国がこれらの目的の達成を阻止するために出来ることはほとんどない。キーウと西側諸国がこの紛争を長引かせれば長引かせるほど、ウクライナに生じる損害は大きくなるだろう」と述べて、「ウクライナと西側諸国が平和と復興の道に進む時が来た。しかし、これはウクライナが降伏して現実を受け入れた場合にのみ起こり得る」としています。

『ウクライナ戦争論』で述べたとおり、元アメリカ空軍の軍人で、シカゴ大学政治学部教授のジョン・ミアシャイマー氏は、開戦時から、ウクライナ紛争の起源は2008年4月2日~4日にルーマニアの首都ブカレストで開かれた首脳会議でアメリカのジョージ・ブッシュ大統領が「ウクライナとジョージアのNATO加盟」を言い出した時点だと喝破し、「戦争の原因を作ったのはアメリカ、戦争に勝利するのは大義のあるロシア、敗北するのは米口の狭間で犠牲にされるウクライナ国民」と断じていました。加えて、翌2009年に発足したオバマ政権が、ジョー・バイデン副大統領を中心にウクライナを傀儡化し、ユーロ・マイダン・クーデター後に発足したポロシェンコ政権のもとで極右民族主義者集団を正規軍に動員し、ドンバス地方のロシア語話者に民族浄化的な軍事弾圧を加えることによって対立を非人道的なレベルにエスカレートさせたことも忘れてはなりません。

ミアシャイマー教授は、「国家」とは「他国に対してパワーの拡大を試みる行為主体」と想定して安全保障を研究する「攻撃的現実主義」(オフensive・リアリズム)の代表的な論者で、イラク戦争には反対し、2019年のアメリカ大統領の民主党予備選挙ではバーニー・サンダースが望ましい候補者であるとして支持したことがあります。現在はウクライナ戦争論についてはジョー・バイデン民主党政権とは真っ向から対峙しています。政権と対立するウクライナ戦争論を主張しているため大手メディアに登場することはなく、人々に影響力を広げるのが難しい情勢であるとミアシャイマー教授は認識しています。この認識は私も共有しており、現在発行している『安齋育郎のウクライナ戦争論』(104頁、フルカラー、図版満載、1冊250円)は、そうした認識の下で私の研究成果を広める手段として試みているものです。注文は私へのメール一本、ただちにレターパックやゆうパックで送りますが、一人で100冊とか300冊とかいう注文もありましたから、郵便局に運ぶだけで大苦勞です。パートナーの協力を得ながら、毎日せっせと郵便局通いをしています。印刷実費が200円をかなり超えているので利潤を生むことはありませんが、安齋科学・平和事務所が破綻しない範囲で続けます。

【質問と回答】

(1) いま侵略している側とされている側もごっちゃにして、ロシアとウクライナの戦争を考える、見る方が歪んで見えると思います。ウクライナはネオナチだから侵略もしかたがないというんですか？

◆答え:私は、これを「ロシアによる一方的な侵略」とは考えていません。侵略が許されないのは当然のことですが、ドンバスの人々がロシア語を話すという理由で殺され続けた2014年以降の実態をしっかり見据え、ネオナチに毒されたウクライナ政権のなすがままに、ドンバスの人々が民族浄化的軍事弾圧にさらされるのを放置しておいた方が良かったとは到底思えません。ロシアの訴えにもかかわらず国連が欧米の反対で人道的措置を取らなかった責任は非常に大きいと思います。ぜひ、2014年～2022年の8年間にドンバス地方の人々がさらされていた民族浄化的軍事弾圧についても眼を向けて頂き、この戦争を「人道的介入」という視点からも再考して頂くことを期待します。

なお、ウクライナのネオナチの危険性については、『ウクライナ戦争論』をしっかりと読み下さいますよう期待します。決して軽視してはならない深刻な問題だと思えます。

ウクライナの現代社会の状況の一端を示すために、いくつかの写真を示しましょう。



左は、「パン」の発音にロシア語なまりがあるという理由で街路灯の柱に括り付けられ、パンツを尻の下まで降ろさせられている東ウクライナ中央部パブログラードの婦人です。ゼレンスキー政権下で、少数民族やロシア系住民が劣悪な治安状況に置かれています。

(<https://twitter.com/i/status/1680578711806943233>)。

中央の写真は、クリスマスにナチスの鉤十字マークを背景にステパン・バンデラ(ウクライナのネオナチ運動の象徴的英雄)の歌に合わせて踊るネオナチの青年です(ドニプロ、2022年12月18日)

右の写真はネオナチの幼児教育の一風景で、「ロシア人を殺せ!」と叫びながら包丁を振り回す少女です。後ろにナチスの鉤十字のマークが見えます。



ロシア系を差別するどころかリンチするウクライナ人(2022年9月15日)

<https://twitter.com/i/status/1570365267016028160>

(2) 「ウクライナ」「ロシア」の戦争のテーマとは違いますが・・・ぜひ聞きたいです。①今日の午後から「原発」で発生した「汚染水」が「海」に①流され始めました。政府の行為は許されません。そのことの報道ですが、NHK ニュース、朝日新聞、赤旗も「汚染水」といわずに「処理水」と報道していますは、「汚染水」というべきです。私はこのことに国民、福島の人たちは声を大にして怒りたい思いです！

◆答え:最近書いたエッセイを紹介します。

平和友の会連載「世相裏表」安齋育郎2023年9月号原稿

案の定の結果を招いた「処理水問題」

安齋育郎

●伝言館声明を再読する

現在私が館長を務める福島県楡葉町の「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」は、2021年4月、汚染水の海洋放出の方針について「福島原発事故の汚染水海洋放出について—“科学性と経済性の土俵”に乗せられるな」という声明を出しました。そこには「政府が勝手にしつらえた“科学性と経済性の土俵”に乗るのは、危険だ。土俵の外で提起されているタンク増設案や固化処理案は考慮の外だ。今回の問題は“科学”や“経済”の問題であるよりは、“民主主義”の問題だ」と指摘されています。そして、「検討過程に水産・漁業関係者やその推薦に基づく科学者の参加さえ許さず、国際原子力機関(IAEA)方式で計算してみせて一方的にその結論を押しつける。ここには“民主的合意形成”に向けての微塵の意思さえ感じられない」と政府のやり方を厳しく指弾し、「政府は、廃炉を進める上で解決しなければならない汚染水問題に“科学性”と“経済性”を標榜して海洋投棄への道を開き、逸早くアメリカとIAEAの賛同表明を得て既成事実化しようとしている。私たちはこうした非民主的な原子力行政のあり方を断固として拒否する」としています。

●経産省方式の問題点

「海に捨てる」と決めてかかってIAEA(国際原子力機関)方式で計算すれば、計算過程のパラメータの取り方によって結果は動くものの、安齋育郎が再計算したとしても何千倍も危険だと出るような性質のものではありません。

政府のやり方には2つの根本的な問題があります。

第1に、放射能の影響の問題は、被曝線量の多寡による医学的影響の問題だけでなく、心理的影響や社会的影響が大きいことはこれまで山ほど経験している筈なのに、これを軽視したという点です。「放射能を海に捨てる」と聞いたなら、「それによる海産物の放射能汚染に伴う日本国民の被曝はどれくらいか」という科学志向の受け止め方だけでなく、被曝線量の多寡にかかわらず「日本の海産物は食べない」という心理的反応が広く見られることはよく知られています。「風評被害」もその一環です。こうした心理的反応は被曝線量の多寡という科学の次元の問題ではないので、「実際に測定してみたら放射能濃度は十分低かったです」と言ってみても効果は限定的です。福島原発事故後、福島の農産物・水産物は売れなくなり、時間がたつて放射能濃度が下がっても「福島産」というだけで買ったたかれ、安値の取引が続きました。何も放射能汚染があった福島県産を買わなくても、他県産のものを買えばいいという消費者行動を非合理的だと責める訳にはいかないでしょう。しかも、韓国や中国が、福島県産どころか、日本産の水産物の輸入に制限を加えるといった社会的な影響があることもとくに予想されていたことです。8月24日に実際に捨て始めてから、「科学的には影響がないのに日本産を排除するのは非合理的だ」といってみても、国家政策を変えさせることはそう容易ではありません。

第2は、なぜ経産省の身内だけで捨て方を決めて結果だけを押し付けるような「はじめ結論ありき」みたいな無配慮のことをしたのかという根本問題です。私はこの連載でも、「処理水をセメントと砂利と砂を混ぜてコンクリートにすれば、トリチウムのベータ線は封じ込めることができるし、放射性廃棄物中間貯蔵施設の遮蔽として有効に活用できる」ことを紹介しました。つまり「海に捨てない方法」はあるのですが、経産省の伝統的な身内主義の結果、考慮されませんでした。こうした非民主性は放置しない方がいいでしょう。勝手にとんでもないことを決めて、科学の土俵とやらに国民を引きずり込んで、「科学的には安全。これを信じないのは不合理だ」とも言わんばかりのある種の脅迫的な姿勢は受け入れられません。「伝言館声明」が「科学の土俵に乗せられるな」と言ったのは、そういう意味にお

いてです。

今から51年前、私は日本学術会議で日本の原発行政を点検する6項目の基準を提起し、それが原因で「反国家的イデオログ」と見なされるようになりましたが、①対米従属ではなく、開発の自主性が保たれているか、②安全性よりも経済性が優先されていないか、③軍事利用への歯止めは十分か、④地域の内発的な開発計画を阻害しないか、⑤労働者と住民の安全性は保たれるか、⑥民主的原子力行政が保障されているか、という基準でした。その最後の基準を依然として侵犯し続けている一例が、今度の処理水海洋放出問題です。

(3)①「ロシアは国連憲章を守れ」というスローガンは間違いですか？②本日の集会の主催は「ロシアによるウクライナ侵略を許さないなら県民集会実行委員会」ですが、このような運動は間違いですか？③本日のお話ではロシアに対する批判は全くありませんでした。ロシアの侵略行為、ロシアによる戦争犯罪は全くないという認識でしょうか？④ロシアの領土的野心は全くないという主張でしたが、開戦当初、ロシア軍がキーウへの進軍をめざしていたのはなぜですか？⑤国連特別総会における四度にわたるロシア非難決議についてはどのようにお考えですか？

◆答え：①「ロシアは」ではなく、「欧米諸国も」でしょう。②はご自分たちで結論を出して下さい。私自身は、ロシアを戦争に引きずり込んで国力を削ぎ取ることを企てたアメリカに目を向けずに、その企みに乗ったロシアを一方的に批判するのは的外れだと確信しています。現在和平への道を閉ざしているのはアメリカであり、アメリカが武器の供与をやめ、ウクライナに NATO 加盟は白紙に戻してよいと指示すれば、和平への道が拓かれます。③は、この戦争を「ロシアの侵略行為」と見るかどうかに関わっています。また、ロシアによる戦争犯罪の有無は戦場での兵士の行為の実態や捕虜に対する扱いの実態に即して具体的に調査され、あれば公正に断罪されるべきですが、当然のことながら、ロシアの戦争犯罪行為だけでなく、ウクライナのネオナチの凄まじい戦争犯罪の実態にも目を向けなければなりません。④は軍事力を背景にゼレンスキー政権を変えれば問題は解決すると思ったのですが、ご承知の通り、ウクライナが軍事力増強のための時間稼ぎに利用した「ミンスク合意」の期間中に欧米で兵士が訓練を受けて思いの外ウクライナ軍が強力になっていたこともあって、それを過小評価していたと思われるロシア軍は目的を果たさなかったのでしょうか。しかし、その後プーチンもたびたび発言しているように、「特別軍事作戦」の目的は軍事弾圧を受けているドンバスの人々の解放であって、ウクライナ全土を支配下に置くような意図はないとプーチン自身が「特別軍事作戦」開始時の国民向けの演説で明言しています。⑤国連は事実上アメリカの管理下にあるので、ロシア非難決議はアメリカの意図を反映したもので、ロシアにとってはどの加盟国が賛成・反対・棄権したかにしか興味はないと思われまます。これもご承知と思いますが、国連総会決議は拘束力を持ちません。

※ミンスク合意：ドンバス内戦の休戦をめざして、2014年9月には、ロシアとウクライナ、欧州安全保障協力機構(OSCE)、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の間で「ミンスク議定書」が、2015年2月には「ミンスク合意」が定められた。しかし、2022年12月8日にアンゲラ・メルケル前ドイツ首相がドイツの Die Zeit とのインタビューで、「ミンスク合意はウクライナの軍事力強化のための時間稼ぎだった」と告白するに及んで、同合意を真に受けていたプーチンは「西欧に対する信頼は0に近い」と言った。

<https://sputniknews.jp/20221207/14138285.html>

(3) 先生の『ウクライナ戦争論』の中で考えが一緒とされているアメリカのシカゴ大学のミアシャイマー氏はどのような方ですか？民主党寄りか、共和党寄りですか、信用できますか？